

2021年5月11日 記者会見 質疑応答（神戸）

発表内容：2021年3月期 決算について

日時：2021年5月11日（火） 16時00分～16時43分

場所：みなと銀行 本店

発表者：関西みらいフィナンシャルグループ 代表取締役

西山 和宏

みなと銀行 代表取締役社長

武市 寿一

みなと銀行 常務執行役員

藤本 剛

【質疑応答】

Q. みなと銀行の業績目標で業務粗利益+21億円のうち、法人営業部門+9億円としている。事業再構築等でサポートとしてM&Aのフィーなどが入ってくるということか、M&Aはどのぐらいの目標としているのか

A. (武市)

収益ベースで申し上げると、+9億円のうちM&A手数料で+2億円程度を見えています。その他不動産ビジネスマッチング手数料で+2億円程度、お客さまの事業再構築支援など再生的なビジネスで+2億円程度を計画しています。

Q. 決算見通しで、コロナ第4波の影響は入ってないのか。コロナ感染拡大が予想よりも長引くとどの辺に影響が出ると考えているか

A. (武市)

新型コロナウイルスの感染拡大の状況を見通すのは難しいと考えています。今のお客さまの状況は、我々の実施したアンケートによれば、売上などに影響があると回答したお客さまは8割程度。一方で、足元は改善してきていると回答した企業は2/3程度あります。第4波の影響はなかなか読みづらいですが、直接的な影響を受けているお客さまは我々が当初イメージしていたよりかなり限定的と捉えています。一方で、お客さまは設備投資を積極的に行いたいものの、いつから動き出したらいいのかを見極めているように感じています。第4波の影響が極端に大きくどこかに出てくるということはないというのが今の実感です。

Q. 関西みらいフィナンシャルグループの動きとも関係するが、共同店舗化する店舗の数はプラスαでみなと銀行としてはどれぐらいを考えているのか

A. (武市)

みなと銀行の店舗がりそな銀行や関西みらい銀行と場所が重なっている所は15カ所ぐらいあり、その中で5カ所程度は具体的に検討できると考えていますが、時期とか物理的に可能かどうかはこれから検討していくことになります。

Q. 与信費用は前期並みとしているが、今期はコロナ第4波の影響、緊急事態宣言の延長も全く考慮しないということか

A. (武市)

緊急事態宣言の延長は考慮していません。

Q. 与信費用について西山さんにお聞きしたい。予防引当が関西みらいフィナンシャルグループ17億円、みなと銀行8億円とあるが、算出にあたっては業種を絞ったり、業種によって厚く引当てたりしているのか

A. (西山)

コロナ影響業種として17業種について2020年度の実績から算出しています。この基準についてはりそなグループ統一で算出しており、その結果として関西みらいフィナンシャルグループの予防的な引当では17億円となっています。

第4波の影響がどれだけになるのかは明確にはわかりませんが、足元では中小企業のお客さまの売上は減少している一方で、経費も相応に減少しており、最終利益でそれほど影響を受けていない会社も相応にあります。もちろん自社努力で改善されている企業や、政府の資金繰り支援や給付金等もあり、倒産件数は我々が想定していたよりは落ち着いている状況にあります。そうしたことから第4波のみを考慮するのではなく、足元の実績等も踏まえてグループ共通で予防的な追加引当てを実施しました。

Q. 17業種とはどのような業種か

A. (西山)

飲食業やホテル業といったサービス業などで、一般的に影響を受けやすいと考えられる業種について過去実績からリストアップしています。

(武市)

みなと銀行では17業種のうち運送業・食料品メーカー・福祉関係の残高が比較的多く、飲食業や宿泊業の残高はそこまで多くはありません。

Q. 4月に完全子会社化になり、新社長がお客さまを訪問される中で完全に三井住友を離れてりそな傘下になったことに対する反響はどうか。お客さまからの見え方をどう捉えているか。

A. (武市)

りそなグループ入りした時が一つの大きな変化であり、今回の完全子会社化をトリガーとして何か捉えられていることはあまりないように感じています。

以上